

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	360,308	104,591	132,151	57,163	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高	11,722	8,848	5,954	32,438	58,963	(58,963)	-
計	372,031	113,440	138,106	89,601	713,178	(58,963)	654,214
営業費用	347,999	110,053	135,758	86,811	680,623	(48,014)	632,608
営業利益	24,031	3,386	2,348	2,789	32,555	(10,949)	21,606
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	218,867	93,406	145,142	59,313	516,730	92,830	609,560
減価償却費	12,530	2,938	15,222	9	30,700	2,876	33,577
資本的支出	11,614	2,514	16,191	-	30,320	2,997	33,318

前期（自平成14年4月 至平成15年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	330,383	85,717	119,224	50,147	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	11,468	9,200	5,579	33,204	59,453	(59,453)	-
計	341,851	94,918	124,803	83,352	644,926	(59,453)	585,473
営業費用	322,011	103,109	125,763	82,333	633,218	(49,113)	584,104
営業利益	19,840	8,191	960	1,018	11,707	(10,339)	1,368
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	251,376	94,244	147,220	59,796	552,638	70,252	622,891
減価償却費	14,173	4,242	17,795	1,556	37,769	2,158	39,927
資本的支出	9,831	1,376	14,330	809	26,347	159	26,507

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成15年4月 至平成16年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	494,786	53,025	72,564	33,837	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高	113,315	470	3,953	73,065	190,805	(190,805)	-
計	608,102	53,496	76,518	106,902	845,020	(190,805)	654,214
営業費用	590,124	52,243	74,233	107,214	823,815	(191,207)	632,608
営業利益	17,977	1,252	2,285	311	21,204	401	21,606
資産	631,260	23,685	39,863	33,753	728,563	(119,002)	609,560

前期(自平成14年4月 至平成15年3月)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	447,583	52,942	60,982	23,964	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	98,901	1,610	2,340	72,901	175,753	(175,753)	-
計	546,484	54,552	63,323	96,866	761,226	(175,753)	585,473
営業費用	547,465	55,004	60,889	96,788	760,148	(176,043)	584,104
営業利益	980	451	2,434	77	1,078	289	1,368
資 産	648,147	26,022	37,664	37,321	749,155	(126,264)	622,891

3. 海外売上高

当期(自平成15年4月 至平成16年3月)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計
海外売上高	55,093	67,833	66,912	189,840
連結売上高				654,214
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 8.4	% 10.4	% 10.2	% 29.0

前期(自平成14年4月 至平成15年3月)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計
海外売上高	54,933	59,257	43,666	157,856
連結売上高				585,473
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.4	% 10.1	% 7.5	% 27.0

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

当期（平成16年3月）

前期（平成15年3月）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 （平成16年3月）			前 期 （平成15年3月）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
非上場外国債券	500	503	3	-	-	-
小 計	500	503	3	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
非上場外国債券	630	629	-	1,130	1,101	28
小 計	630	629	-	1,130	1,101	28
合 計	1,130	1,133	3	1,130	1,101	28

3. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当 期 （平成16年3月）			前 期 （平成15年3月）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	12,349	31,246	18,896	3,491	7,995	4,504
債 券	-	-	-	101	102	-
そ の 他	397	426	29	356	364	7
小 計	12,746	31,673	18,926	3,949	8,462	4,512
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	2,434	1,913	521	12,439	10,475	1,964
債 券	101	100	1	-	-	-
そ の 他	100	98	2	100	91	8
小 計	2,637	2,111	525	12,540	10,567	1,972
合 計	15,383	33,784	18,400	16,489	19,029	2,539

(注) 時価のある株式について、当期150百万円、前期6,308百万円の減損処理を行なっている。

4. 期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

当 期 （自平成15年4月至平成16年3月）			前 期 （自平成14年4月至平成15年3月）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,160	1,601	1	1,234	1,174	20

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,600	1,300
非上場株式	10,661	11,902

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成16年3月)			前 期 (平成15年3月)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(満期保有目的の債券)						
非上場外国債券	630	-	500	-	630	500
小 計	630	-	500	-	630	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)						
社 債	100	-	-	-	100	-
そ の 他	-	-	101	-	100	-
小 計	100	-	101	-	200	-
合 計	730	-	601	-	830	500

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち36社が加入している。

また、連結子会社のうち3社については適格退職年金制度を採用している。

沖電気工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月)	前 期 (平成15年3月)
退職給付引当金	32,580	30,557

当 期
(平成16年3月)

- (注) 1 . 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金822百万円を含めて表示している。
2 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期
(平成15年3月)

- (注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2 . 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金852百万円を含めて表示している。
3 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自平成15年4月 至平成16年3月	前 期 自平成14年4月 至平成15年3月
退職給付費用	23,707	23,138
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	8,282	-

当 期
(平成16年3月)

- (注) 1 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,369百万円を支払っている。
2 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

前 期
(平成15年3月)

- (注) 1 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,657百万円を支払っている。
2 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自平成15年4月 至平成16年3月	前 期 自平成14年4月 至平成15年3月
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ.割引率	2.8%	同 左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。	同 左